が見えてきた。こうした変化にいち早く対応し、和歌山の飛躍につなげていかなければならない。

令和4年度の新政策では、「新しい世界で飛躍する和歌山」と「飛躍を支える基盤づくり」の2つを柱としてポストコロナ時代に挑み、和歌山を力強く飛躍させてまいりたい。

まず、「DX和歌山」として、社会全体でDXを推し進める。県内産業のDX実現に向けた一貫支援により競争力を高めるとともに、県・市町村が一体となり、行政のDXを強力に推進し、行政運営の効率化と住民の利便性向上を図ってまいりたい。

また、人と企業を和歌山に呼び込むために、「個人移住」「農林水産業の担い手としての移住」「企業誘致に伴う移住」「転職なき移住」の4方面をターゲットとして、戦略的に施策を展開していく。さらに、宇宙・ロケット関連など長期的な観点で新しい産業を育て、成長の原動力としてまいりたい。

第二の柱については、徹底した感染拡大防止と医療提供体制の充実に引き続き取り組むとともに、事業者支援や雇用対策、子育て環境の充実など暮らしと経済を守る取組の強化や防災・減災対策、成長を支えるインフラ整備を強力に推進していく。

こうした方針を元に、市町村のご意見等も踏まえた上で、来年度予算案として2月定例会に提案させていただきたい。

要望

県民歌の歌詞にある「いや更に伸びよ栄えよ ふるさとはつねに微笑む」のとおり、すべての県民が希望を持ち、笑顔で元気に暮らせるよう、知事はじめ県当局、県議会そして県民みんなで力を合わせ、和歌山を元気にしていきましょう。

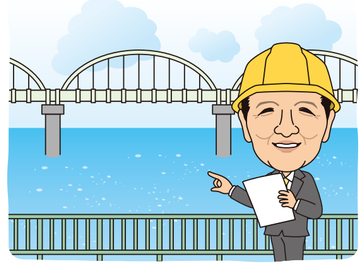
和歌山市六十谷の水管橋崩落を受けて

ライフラインのリダンダンシー点検について

質問

去る10月3日、和歌山市六十谷の水管橋の一部が崩落するという思いもよらない事が起こり、紀の川以北の約6万世帯約13万8千人の方が6日間にわたり断水となった。

そのため、自衛隊や国土交通省、県内外の市町村等の協力による給水車による給水活動や、学生ボランティアや自衛隊などによる水の各戸配布が行われ、また、応急復旧の工事関係者の24時間体制での工事の結果、10月8日に県道六十谷橋に仮設バイパス管を敷設し、翌朝から給水が再開された。多くの方の協力により断水対応がなされたものの、断水地域にお住まいの方のご苦労は想像に堪えない。



今回の問題は、水管橋の強靱性と代替性であり、「もう少し強靱性があったら」「もう1本送水ルートがあったら」と悔やまれるところ。

県では、これを契機として、11項目の多岐にわたりライフラインの点検を行うことになり、国や市町村、民間事業者も含めたプロジェクトチームを設置し、総点検を行っている。

このような連携したライフラインの点検を行う取組は全国初ということだが、点検の内容及び点検結果を受けて今後どのように取り組んでいくのか伺う。

答弁 危機管理監

行政の目的は、県民生活の安定、すなわち安全で安心な生活の確保。そのための基本であるのはライフライン。県では、和歌山市水管橋の崩落事故を契機として、県、国機関、市町村、民間事業者が連携して、「道路」「河川」「下水道」「海岸・港湾」「ため池」「水道・工業用水」「電気」「ガス」「公共交通」「通信網」「放送局」のライフラインについて点検を行っている。点検項目等の調整のため、県、国機関、市町村、民間事業者で構成するプロジェクトチーム会議を設置し、11月2日に開催した第1回会議において、点検項目の整理などを行い、現在、点検を進めている。点検内容は、全てのライフラインについての「強靭性」と、道路や水道などについては複線化されているかといった「ネットワーク」としており、点検の実施により、各機関が所有する施設の状態を再確認し、意識を高めるといった効果もあると考えている。

次に点検結果について、基本的には、県、国機関、市町村、民間事業者が、それぞれの実情を踏まえながら、緊急対策が必要なもの、中長期計画の中において取り組んでいくもの、ソフト面での対応など、予算措置も含めて必要な対策をとっていくものと考えている。

要望

12月3日朝の紀伊水道を震源とする地震では、御坊市で最大深度5弱を記録した。今回の地震は幸いライフラインについて、和歌山市の事故のような大きな被害がなかったようだが、地震は突然起こる。今取り組んでいる点検が、各機関の災害への備えについて再認識するきっかけになり、その結果が活きるよう、今後取り組まれるようお願いする。

水道施設の整備について

質問

今回の点検の発端は和歌山市六十谷の水管橋崩落に伴う断水。水道事業は、本格的な施設更新時期を迎え、今後、施設への投資は莫大な資金が必要となるが、公営企業という性質上、独立採算が原則とされており、人口減に伴い水道料金収入が減少している状況で更新が進んでいないのが現状である。

水道は市町村が運営する事業だが、県としても市町村と連携しながら、水道施設の耐震化などを行う国の補助制度について、予算の確保や採択要件緩和等の要望を行う必要性について伺う。

答弁 環境生活部長

水道統計における本県の水道施設の耐震化率は、令和元年度末時点で、基幹管路は29・9%、浄水施設は12・7%など、全国平均より低い状況で、施設の強靭化を早急に進める必要がある。水道事業は公営企業であり独立採算が原則だが、人口減少等で料金収入が減少する一方、老朽化施設の更新、耐震化などの施設投資は増大するなど、経営状況は今後厳しさを増していく。このような状況の中、水道施設の整備を急ぎ進めるには、国の補助事業の活用が必要であり、県ではこれまでも補助事業の活用について市町村に助言するとともに、市町村、各種団体と連携し、予算の確保、採択基準の緩和、補助対象の拡充等を国に要望してきた。引き続き水道施設の整備を促進するため、市町村と連携して国に対し働きかけていく。

要望

水道施設の老朽化対策は、全国的な問題。施設の整備が少しでも進むよう、引き続きの取組をお願いする。

国土強靱化対策の取組について

京奈和自動車道の開通による効果

質問

先日、12月18日朝6時に近畿自動車道紀勢線有田ICから印南IC間延長約30㎞区間について4車線が完成するという朗報があった。

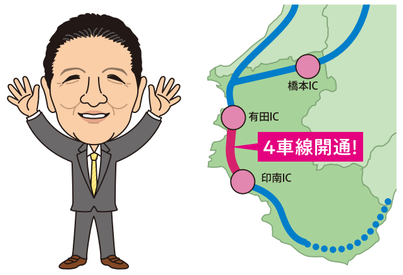
高速自動車国道紀南延長促進議員連盟も毎年、国に対して強く要望してきた待望の4車線化である。橋本市選出の私にとって身近な高速道路は京奈和自動車道。平成29年に和歌山市まで、暫定2車線で完成し4年が経過したが、その完成による効果はいかがか。

答弁 県土整備部長

新たな道路が完成することにより、渋滞緩和や交通事故削減、災害時の代替路確保などの直接的な効果のみならず、観光振興や物流コストの低減など間接的な効果も期待できる。

京奈和自動車道は、平成29年に県内全線が開通したことにより、和歌山市から橋本市までの所要時間が約90分から約45分まで短縮され、通過交通や長距離交通が京奈和自動車道に転換し、生活道路等の交通事故も減少。また、国道24号が並走していることから紀の川筋に梯子のような緊急輸送道路網が形成され、災害時の代替機能を確保した。

さらに、和歌山方面から中部関東方面に向けたトラックなど大型車の交通量が増えており、紀の川インターチェンジから岩出根来インターチェンジが先行開通した平成27年には、5年前の平成22年と比べて、交通量が約1・5倍に、沿線の企業立地件数も10年前に比べて約2・6倍に増加。既存工業団地の「紀北橋本エコヒルズ」は完売し、「あやの台北部用地」の開発が進むなど、著しい経済効果も見られる。県として、今後とも、企業誘致や観光振興等、最大限活用していく。



要望

京奈和自動車道の開通は地域に大きな影響を与えている。地域にとってかかせない道路となった京奈和自動車道が、安全かつ快適な道路として、地域により大きな効果を及ぼすよう引き続きの対策をお願いする。

近畿自動車道紀勢線の南紀田辺までの4車線化に対する決意

質問

高速道路を使い橋本から紀南へ向かうには、京奈和自動車と近畿自動車道紀勢線を利用する。その近畿自動車道紀勢線は、有田から南に約30キロにわたる4車線化が開通を迎えようとしている。残る、印南から南紀田辺間についても4車線化の早期実現を願うもの。

そこで、今回開通にあたって、地域経済の活性化に向けた活用の方針と南紀田辺までの4車線化について知事の決意を伺う。

答弁 知事

有田インターチェンジから印南インターチェンジに至る約30㎞の4車線が完成することは大変喜ばしい。

当該区間は、2車線の高速道路では国有数の交通量があり、今年のお盆には、約30㎞の渋滞長を記録するなど渋滞が慢性的に発生している。今回4車線化されることで、この渋滞が解消し、アクセス性が向上されると考えられ、観光客の増加や滞在時間の延長、新しい産業の創出、物流の活性化、民間ロケット発射場を核とした地域おこしなど、ポストコロナにおける観光産業や地域経済の再生と発展に寄与するものと考えている。

また、対面通行から構造的な上下線分離により、重大事故発生の危険性の低減、大規模災害の発生時における道路ネットワークの機能強化など、安全で安心できる高速道路が実現すると思う。

県としては、このような効果を地域に波及させるべく、様々な政策を展開し、和歌山のこれからの力強い発展を支える基盤として最大限活用する方針。

南紀田辺インターチェンジまでの4車線化は、早期完成するよう努力するとともに、それ以南の高速道路については既に全面的に事業化されているが、2025年の大阪・関西万博の来訪者を和歌山に引き込むため、開催までに紀伊半島一周高速道路を完成させて欲しいという意気込みをもって事業推進を図るよう、国や関係機関に強く働きかけている。

要望

有田から印南間の4車線化の完成は和歌山の発展につながるものと確信している。

更なる和歌山の発展に向けて、我々自民党県議団としても引き続き南紀田辺までの4車線化が早期に実現するように努力していく。

国土強靱化対策の加速化に向けた決意

質問

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、昨年12月に5年間でおおむね15兆円程度の対策が閣議決定されたが、予算については毎年の予算編成過程において決まる。

臨時国会で、昨年度の予算規模と遜色ない5か年加速化対策分の公共事業関係費を含む補正予算が審議中に、本県議会において補正予算が緊急上程されたことは、早期の事業執行を目指す強い姿勢を示している。

5か年加速化対策は、浸水被害や土砂災害、巨大地震など、常に災害のリスクにさらされ、万端の備えが求められているわが県の実情に合致している。紀の川における河道掘削などに国土強靱化予算が活用され、事業スピードが向上し、災害に強いインフラが加速度的に整備されている。

知事は本議会の冒頭の知事要旨説明で、「防災・減災対策や成長を支えるインフラ整備など、本県の飛躍を支える基盤づくりを着実に進めることで和歌山の力強い発展に繋げて参ります」と述べた。その実現のためにも、国土強靱化の加速化対策の予算は不可欠な財源であるが加速化対策の2年目にあたっての知事の決意について伺う。

答弁 知事

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、自然災害の多い本県のインフラ整備を進めるにあたっては、力強い後押しとなる有益な対策。とりわけ、この5か年間の別枠15兆円の予算があるということは、我々が色々な対策をお願いしたり、企画したりするときに、大変な助けになることは明らか。本当に感謝を申し上げたい。

先の3か年緊急対策を含めこれまでの対策では、紀の川の河道掘削による流下能力の増強や国道371号の法面対策など、目に見えて強靱化が進展している。また、県民悲願の紀伊半島一周高速道路、橋梁や護岸等の老朽化対策、カメラを活用した水位観測などのデジタル化も進展し、防災減災機能の向上のみならず、地域経済の成長にも寄与している。

5か年加速化対策の公共事業関係に係る2年目の予算として、国では国費ベースで1兆2539億円を閣議決定された。本日、緊急上程した補正予算案は、事業効果を最大限発揮するためには早期執行が不可欠であり、臨時国会で現在審議中だが、それが可決するという前提で、審議頂きたい。

2年目の国土強靱化対策について、災害時の代替路強化にも寄与する、橋本市と河内長野市を結ぶ国道371号仮称新紀見トンネルの整備などの予算を上程しており、防災減災機能の強化のみならず、新型コロナウイルス感染症で疲弊している地域経済を早急に回復させるためにも、この機会を逃すことなく予算を確保し、本県の国土強靱化を更に加速させていきたい。

要望

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策は和歌山県にとって生命線の事業。県として予算をしっかり確保し、早期の発注と確実な事業進捗を図り、地域経済の活性化などに寄与することを切に求める。